

V. 平成 25 年度の研究に向けて

V. 平成 25 年度の研究に向けて

本報告書では、定住意向調査として市民 3,000 人に対してアンケートを行い、単純集計及びクロス集計による現状をまとめた（有効回収率 52.7%）。第Ⅱ章「1. 調査の目的」で述べたように、「定住意向」は市民の居住地に対する評価を端的に表すものであり、多くの自治体において重要な指標の 1 つと位置づけられている。しかし、本市においてこれまで定住意向に関する分析が十分になされてきたとは言い難い（注 5）。

本調査では、定住意向を示す回答の割合が 8 割強を占めたが、その詳細をみると年齢や性別による違いのほか、居住形態や地域との関わりといった個人の生活環境による違いが伺えた。また、居住地域による違いがあることも確認できるなど興味深いデータを得ることができた。このような調査結果は、人口減少社会において本市が政策の方向を検討するうえで貴重な手がかりとなろう。

第Ⅰ章で述べたとおり、本研究は「人口減少がいかなる影響を本市の各地域に与えるか」という視点で課題の明確化と整理を行い、今後の本市の長期的政策形成につなげることを目的としている。その目的に従い、来年度は、調査結果の分析を進め、定住及び転出を決定する要因、地域に対する誇り・愛着といった意識や個人の持つネットワークとの関連性、居住に対する市内各地域の持つ強み・弱みなどを明らかにしていくことを課題としたい。最終的に、研究全体を通して、人口動態、地域特性、将来人口の推計、転入・転出の要因など複数の調査分析結果をあわせて、人口減少社会への対応として本市がとるべき政策の方向について、25 年度中に提言する予定である。

注

- 1) 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）」では、平成 6 年の調査開始以来、年少人口は毎年の減少傾向に、老年人口は毎年の増加傾向にあることが示されている。
- 2) 「将来人口推計（2011～2060 年）」の出生中位死亡中位推計では、2026（平成 38）年には総人口が 1 億 2,000 万人を下回り、2048（平成 60）年には 1 億人を割って 9,913 万人まで減少するという推計が示されている。
- 3) 総務省統計局（2013）の「都道府県別転入・転出超過数（平成 23 年，平成 24 年）」によると、11 都府県が転入超過となっている。転入超過の都府県の中では、東京都が最も多く、次いで、埼玉県、福岡県と続く。全国的には、東京都とその近県、愛知県、大阪府、福岡県といった都市部に転入超過がみられる。
- 4) 問 16 での「地域」とは、回答者の日常生活圏を想定したもので、その領域の大きさは一人ひとりの主観に任せた設問とした。
- 5) 八王子市の市政世論調査によると、「ずっと住みたい」「当分は住みたい」の回答を合算した本市への定住意向は“ほぼ 9 割”の市民が定住意向を持っており、この 10 年間の傾向を見ても、常に高い値を示している。しかし、その詳細を見ると、平成 23 年度調査では、回答者全体の多くを占める 65 歳以上の「ずっと住みたい」と答えた割合が男女ともに 66.0%を超える一方、20 歳代での回答割合は男女ともに 20.0%に満たず、年齢層によって大きな開きがある。また、「住みたい理由」「市外へ移りたい理由」を問う質問では、「その他」の回答が多く、十分に回答者の意図を汲み取れているかは検討の余地がある。

参考文献・ホームページ

- ・ 藤正巖・古川俊之『ウェルカム・人口減少社会』文春新書、2000 年
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）―平成 23(2011)年～平成 72(2060)年―」、2012 年
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/hh2401.asp>（平成 24 年 12 月 1 日確認）
- ・ 総務省ホームページ「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）」、平成 24 年 8 月 7 日報道発表資料
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000042.html（平成 24 年 12 月 10 日確認）
- ・ 総務省統計局ホームページ「住民基本台帳人口移動報告（平成 24 年結果）」、2013 年
<http://www.stat.go.jp/info/shinsai/index.htm>（平成 25 年 2 月 1 日確認）